

平成25年9月定例会
一般質問

市政を問う



今定例会では9月11日、12日に一般質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。

その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。
掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索



寺田 元子 議員
てらだ もとこ

天満市長の政治姿勢を問う (和田保育所・市役所庁舎整備)について

問 和田保育所の今年度末廃止は関係住民に対する天満市長の重大な裏切り行為ではないか。なぜ協議を打ち切って廃止条例を出したのか。

答 市庁舎整備は先進例の三重県松阪市を参考に耐震補強工事を追及しても

閉所することにした。

問 市庁舎整備は改めて耐震診断をし、補強か建て替えかの比較検討の資料作成を行う。原則、使えるものは使っていく考えであり先進他都市の事例も参考に検討する。

答 市庁舎の耐震補強では優れた工法があり、新築経費の十分の一で済ん

ないか。

また、県補助事業の規模崩壊地復旧事業は現在3年待ち、30件待ちの状態だが、市単独の補助事業をつくって対策を講じるべきではないか。

答 急傾斜事業での未整備が遅れている理由は工事費が大きく、地元合意に時間がかかり、県予算の縮減がある。予算確保を強く要望し、ハード・ソフト両面で人的被害防止に努めたい。

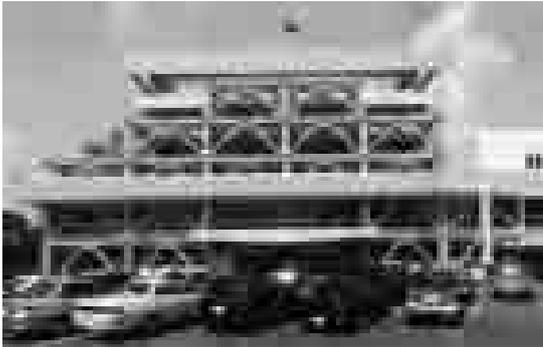
問 市単独の補助事業の創設は多くの課題があるが、早期対応が必要と考えているので他都市の状況を早期に調査検討したい。

災害から市民を まもる防災対策の 強化を

問 異常気象により崖崩れや土石流の危険が高まっている。本市の対策

予定箇所は354箇所に対して整備率は25%という遅

病院、公民館の近くは急ぐべきでは



新築費用の1割で耐震補強工事を済ませた
三重県・松阪市役所庁舎

空き家対策について



なかしげ のぶお
中重 伸夫 議員

問 空き家は防災・防犯の居住空間の低下を招き、長年にわたり使用されず適正に管理されない

要。

答 ①所有者に対して現状写真を添付し、自主的な除去を促す依頼文を送付。また、所有者を訪ねて直接改善を求めたり、町内会等と連携している。相談件数は近年増加傾向にある。

視し、引き続き検討する。

防災について

問 今後、集中対応するために、窓口の一本化を。

答 重要な課題と受け止め、窓口のあり方、条例制定、利活用を検討する。

問 ①市民意識向上の取り組みや課題はどうか。

答 ①自主防災組織率は45・5%、県平均を大きく下回っている。未組織町内会等へ必要性や重要性など説明し、出前講座

も開催。今年から地域防災リーダー養成講座を実施。

②自主防災組織設立時の補助や、資機材の整備費補助金の利用も可能。
③教頭・事務長・主幹教諭会議で研修を実施。各学校に手引を配付して指導計画を作成するよう指導し、各教科の授業で学習している。今後、地域と共同した防災訓練を実施しやすい環境づくりに取り組む。

問 市職員の防災対応能力や危機管理意識向上の取り組みが必要では。

答 防災訓練等とおして、安全管理・災害対応能力・危機管理意識向上を図る。



防災図上訓練 (中之町)



たかき たけこ
高木 武子 議員

学校における教職員のセクシヤル・ハラスメントについて

問 元小学校教諭による性的暴行事件があった。小学校の時受けたこのセクハラによって、被害に遭った子どもたちは、PTSD（心的外傷後ストレス障害）に悩んでる人もいる。今回の中学校教諭も、女子生徒14人の身体や髪に触れるなどセクハラ行為をした。

県教育委員会から停職1ヶ月の懲戒処分を受けている。同教諭は以前も6人へのセクハラで停職3ヶ月を受けていた。セクハラは基本的な人権侵害だという意識は持てないのか。

① 元小学校教諭が起こした事件を、どう受けとめ、総括し、防止策をどう取り組んだのか。

② 今回の中学校の教諭の問題は、前回は停職3ヶ月、今回は停職1ヶ月の懲戒処分、被害者、保護者、市民は納得するのだろうか。

③ 停職期間終了後も病氣休暇で、復帰していない。
④ 元小学校教諭が逮捕された事件は、大きな衝撃を与え、信頼回復に向けて、不断の努力を重ねたが、今回の事案が生起し痛恨の極みである。

答 **①** 安全・安心であるべき学校で、教職員がそれを脅かしたもので、憤りと、服務監督権者としての責任を強く感じていく。風通しの良い空間づくり、研修による資質の向上、密室で指導する空間をつくらない、子どもサポートダイヤルによる問題発生時の迅速な対応、被害者のサポートに取り組んできた。

② 保護者からは「もっと厳しい処分であってよい」「今後教壇に立って欲しくない」等の意見がある。

市教育委員会は、懲戒処分についての量定を論ずる立場にはない。



まつうら よしかず
松浦 良一 議員

主要地方道三原東城線恵下谷バイパス工事促進について

問 三原東城線改良については、平成17年から回数質問をしているが、県は北側の約1km部分はトンネルを含むバイパス計画で、用地買収や工事着手時期について検討すると回答をしている。22年度から現在までどのように進められたのか。また市長に、この恵下谷バイパス工事の計画はあるのかを聞く。

答 恵下谷バイパスについては、全体計画約6kmの内、北側1・2kmについて20年度までに詳細設計を終えている。その後、県では多額の事業費を要するため、今後の財政状況等を勘案し工事着手時期について検討したが、事業の進捗がない状況である。しかし本路線は合併による広域化で、新市建設計画の重点施策として取り組んできた経緯を踏まえ、バイパス計画の実現に向け、引き続き県へ働きかけていく。



三原東城線恵下谷附近

問 新市建設計画の事業進捗について

答 新市が発足して8年が経過したが、特例債事業の進捗が低いと受け止めている。本市の斎場整備事業（12億4千万円）

及び久井・大和地域の未達成事業の見直しを早急に行い、事業に着手すべきと考えるが。

問 24年度末の事業進捗状況は、建設計画事業費総額757億5千万円に対し、執行額は450億1千万円で、その内特例債事業の進捗率は三原地域92%、本郷地域79%、久井地域36%、大和地域52%である。その中で、三原・本郷地域は概ね順調に進捗している。しかし、久井・大和地域は計画の60%程度で、遅れていると認識している。

新市建設計画策定後、学校の耐震化、土地開発公社解散等の新たに取組まなければならない大型事業が発生するなど、厳しい財政状況の中で財政健全化を図りながら鋭意事業に取り組んでいる。

また、現在着手している事業については、26年度までの2年間で積極的に事業実施に努める。

未着手事業については、今後の財政状況や事業の重要度、緊急度を考慮しながら取り組む。



とくしげ まさとし
徳重 政時 議員

「まちづくり戦略検討会議」の

創設の意義は

問 市長は行財政改革を第一に掲げ、これらを推進するために多様な分野の学識経験者や民間事業者の意見や提案を取り入れたいとして、専門的視点を持つ外部人材で構成するシンクタンク「まちづくり戦略検討会議」を創設された。その意義と展望について問う。

答 この検討会議は、本市のまちづくりに資する施策や行財政改革について、外部の有識者で構成する会議で検討し、その意見を参考に市政運営や課題解決等に反映することを目的として設置した。専門的な視点、民間の視点からの意見を踏まえた幅広い検討を行う。

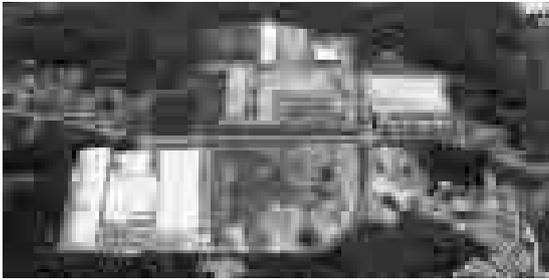
地活用、一般廃棄物対策について検討し意見をいただき、私の目指す民間感覚による行政運営を推進する。

大和・久井工業団地の整備計画は

問 大和・久井工業団地のうち、事業所2社は、ともに隣地を立地協定済みにもかかわらず、工業用水・上水の供給が不十分なために、工場の拡張が頓挫しており、就労の機会をみすみす逃している。就労人口の減少に歯止めがかからない両地域にとって、若者の就労と定住促進は死活問題である。地域の均衡ある発展の実現のため、今後の整備計画について問う。

答 両工業団地の共通の課題として、現状以上の用水確保の困難性が大きな要因として挙げられる。未分譲地への新規企業の誘致や、既存事業の安定操業のためにも、両工業団地への用水の安定供給は必要不可欠である。現在、両地域で進めている簡易水道事業の余剰水を当面の間、活用を検討している。

また、大和・久井地域の簡易水道事業には鋭意取り組んでおり、浄水場、配水池、基幹管路など主要施設の整備を推進中であり、大和工業団地は平成28年度中、久井工業団地は平成29年度以降からの給水を別途として



大和工業団地

すべての小中学校に

エレベーター設置を

問 新設校や新築校には、エレベーターが設置されている。それらの設備を学校では、教育的配慮に基づき有効に活用している。

既設の校舎の学校においては、設置できない状態になっている。

設置してある学校の児童・生徒、教職員、保護者の負担と、そうでない学校との負担の格差は非常に大きい。これらの格差を是正するためにも、耐震化工事とあわせて設置すべきだが、見解を問う。

答 文部科学省が示している中に、学校のバリアフリー化の推進というものがある。現在エレベーターがない学校が市内に多くあるということは、課題だと捉えている。現在進めている耐震補強工事は平成27年度まで



まさひら ともはる
政平 智春 議員

の完了を目指して推進をしている。対象校については、設計を完了しており、合わせて工事は困難。今後、エレベーターの設置については、児童・生徒の重度の障害により学校生活に著しい支障があると判断した場合に検討する。



みなし寡婦制度の実施を

問 最高裁判所が婚外子に対する相続2分の1は違憲との判断を出した。本年4月から新潟市では、未婚の母子、父子に対してみなし寡婦控除制度を実施し、県内では福

山市、東広島市でも実施している。

本市として、未婚の寡婦と死別、離別の寡婦との格差を解消するため、行政サービスを実施することが必要ではないか。

答 本市では未婚の母子・父子世帯には寡婦控除の適用はしていない。子育て支援の施策では、婚姻の有無にかかわらず、ひとり親家庭に対して児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成などを支給している。

新潟市では、申請に基づき、みなし寡婦控除を適用している。

子育て世帯において、格差はあるべきではない。今後検討していく。

みなし寡婦控除とは

配偶者と死別・離婚などをした人が受けられる住民税、所得税の「寡婦（夫）控除」を、未婚のひとり親家庭でも同様に「寡婦（夫）控除」を受けたとみなし、各制度の運用を行うこと。



しょうだ よういち
正田 洋一 議員

中心市街地活性化の課題について

問 ①中心市街地活性化の全体の方角性と具体策とその時期を問う。

答 ①平成21年度から中心市街地活性化基本計画策定に着手していたが、駅前東館跡地活用の方向性が決まらない状況で、基本計画策定も見送りになっていた。しかし、現在の駅前を中心とした中心市街地の衰退の状況をみれば、早期に中心市街地の方向性を定め、官民一体となって取り組むことが必要であると考え

る。
②「まちづくり戦略検討会議」において、現状把握や駅前中心部の役割、本市に必要な機能を専門的視点で検討していく。

今後のスケジュールは「まちづくり戦略検討会議」における意見を25年度末までにまとめ、計画案については、その後でできるだけ早くとりまとめていく。

③天守台を囲む堀外周の西側と北側を公有化し、発掘調査後、史跡の保存管理とあわせ約3000平方メートルに、市民の憩いの場を整備する。25年度中に基本設計を行い、26年度中に実施設計、27年度、28年度で史跡整備を行う。

史跡と緑の調和したまちづくり、文化遺産としての城跡景観の復元で市民が憩える空間の創出に取り組む。
問 市長が感じている中心市街

地活性化についての課題は。

答 本市は、新幹線と在来線の駅が一緒であること、駅から徒歩5分で港があること、空港を持っていること、工業団地への企業誘致等、十分に発展する余地がある。宿泊施設が少ないという市民の意見をよく聞く。「まちづくり戦略検討会議」の意見を聞き、商工会議所、経済同友会などと協議をし、課題解決のためスピーディーに予算をつけて実行していきたい。



三原城跡

企業誘致と工業団地について

問 「本郷工業団地」の早期着工が最優先課題と思うが、早期着工の手立ではないか。

答 本郷工業団地は、既に用地取得は完了、平成19年度に実施設計も済んでいる。工業団地整備に着手した場合、分譲開始に支障がないよう工業用水や上・下水道整備を進めている。

県は、工業団地の造成の必要性を認識し、造成工事の着手については、企業の投資計画や立地スपीド、事業の採算性など総合的に検討して見極めたいとしている。

問 企業誘致用地が満杯状態のままでは近隣市と競争の同一ラインに立っていない。早期着工に向けて、本市独自の手法による協力の意志があるかを市長に問う。
答 本市における企業誘致は非常に活発である。



いとう かつや
伊藤 勝也 議員

本市の経済を活性化させるためには、本郷工業団地の早期造成が不可欠。早期着工に向け、企業誘致活動の推進、県との密接な連携の中で、県の意向も踏まえ、主体的な協力体制の確立が必要である。今後、議会に諮り、迅速かつ強力に進めていきたい。

問 一般県道三原本郷線については、本郷工業団地造成と合わせた整備事業として重要であると思うが、どのような動きができるか。

答 当路線の整備は、土地造成事業との調整が不可欠である。県に対して土地造成事業に合せて道路整備の事業着手が速やかにできるよう要望する。

県道整備計画について

問 主要地方道瀬野川福富本郷線の用地買収が今年度中に終了すると聞く。今後の事業施工につ



「本郷工業団地」
船木進入路付近



瀬野川福富本郷線船木地区
仮称「下畑橋」付近

いては、どのような手法を取られるのか。

答 当路線については、県が本郷町船木地区において、延長約3kmのバイパスの整備を行っている。今年度用地買収を概ね完了する予定。来年度早期に地元の要望も踏まえて、下流側の（仮称）下畑橋の下部工に着手する計画である。

問 一般県道三原本郷線については、本郷工業団地造成と合わせた整備事業として重要であると思うが、どのような動きができるか。

答 当路線の整備は、土地造成事業との調整が不可欠である。県に対して土地造成事業に合せて道路整備の事業着手が速やかにできるよう要望する。